

【1】 アフリカ・イノベーション最新情報とりまとめ	1
アルジェリア	1
チュニジア	1
モロッコ	2
エジプト	3
エチオピア	4
ケニア	4
ナイジェリア	4
コートジボワール	5
【2】 さらなる情報をお求めの方へ！	7
◆東アフリカニュース	7
◆ジェトロ『中東アフリカ News』	7
◆イノベーションニュースバックナンバー	7
◆スタートアップニュースバックナンバー	7

【著作権・免責】

「JETRO STARTUP NEWS」の著作権はジェトロに帰属します。本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断り致します。ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等の正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行なってください。本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされている Web サイトの利用を含みます）により、不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロはその責任を負いかねます。

【問合せ先】最寄りの以下、ジェトロ・アフリカ事務所までお願いします。

カイロ事務所（エジプト）、ラバト事務所（モロッコ）、アディスアベバ事務所（エチオピア）、ナイロビ事務所（ケニア）、ラゴス事務所（ナイジェリア）、アビジャン事務所（コートジボワール）、ヨハネスブルク事務所（南アフリカ共和国）

JETRO Africa Innovation NEWS 2022年5月号

【1】アフリカ・イノベーション最新情報とりまとめ

アフリカ各事務所が収集したイノベーション関連のニュース（通信関連、DX、最先端技術開発、電子通貨、デジタル関連法令、スタートアップの調達情報など）を要約してお伝えします。なお本情報は、企業のプレスリリースや報道をベースとしたとりまとめであり、情報等の正確性、採択等は皆様の責任で行っていただきますようよろしくお願いいたします。ご相談がある場合はお気軽に、各事務所へお問い合わせください。

アルジェリア

報告：パリ事務所 渡辺

○グリーンエネルギー分野のイノベーションに特化した若い起業家によるプロジェクトコンテスト「アルジェリア-気候-変化-チャレンジ A3C」で、南部のタマンラセットにあるスタートアップ「Ready for Invest-GreenAL」が最優秀賞を受賞。同社は、家庭ごみからの革新的なバイオガス生産ソリューションキットを開発。また、北西部のバトナを拠点とする「Best Tech My Umbrella」と首都アルジェの「Best Pitch : S-ARGY」は、農業灌漑などの分野で利用可能な雨水回収「傘システム」を開発し、それぞれ2位と3位を獲得。同システムによりあらゆるタイプのバッテリーを簡単に充電できるクリーンエネルギーソリューションを提供。[\(4月2日付アルジェリア・プレス・サービス \(APS\)\)](#)

○第4回「アルジェリア・スタートアップ・チャレンジ」が、知識経済・スタートアップ担当省、産業省、漁業・水産省、農業農村開発省の支援の下、2022年4月10日に開始。「フォードテック・スタートアップ・チャレンジ」、「フィンテック・スタートアップ・チャレンジ」、「ヘルステック・スタートアップ・チャレンジ」3部構成で、イノベティブなスタートアップを発掘する。[\(4月11日付 APS\)](#)

○ラマダン月の開始以来、eコマースが活況を呈している。2018年5月10日に制定された電子商取引法に基づき、全国商業登録センター（CNRC）は電子商取引活動に特化した貿易登録簿を作成し、2022年4月までに登録された事業者数は、2127件に達し、一方、電子取引で必須のドメイン名を取得したのは176件にとどまっている。[\(4月17日付 APS\)](#)

チュニジア

報告：パリ事務所 渡辺

○スタートアップ法をベースとしてスタートアップ企業に与えられるスタートアップ・ラベルの選定委員会「コレージュ・デ・スタートアップ」の委員の任期満了に伴い、新しいメンバーが選ばれた。委員長は2016年から高等教育・科学研究省大学改革委員長を務めるズバイール・トゥルキー氏が任命された。[\(4月5日付 ilBoursa 参照\)](#)

○フランスとチュニジアに本拠を持つデータ解析、AIのスタートアップ Wimbee の共同創設者ネ

イラ・ベンジナ氏が、チュニジアで技術系スタートアップ支援協会（ASSTT）を立ち上げた。フランス、チュニジア、アフリカ仏語圏諸国間での技術系スタートアップの国際的ネットワークを強化し、イベント等の開催、国際イベントへのスタートアップ参加支援、投資家とのパートナーシップの推進を行う。（4月12日付 [ilBoursa](#) 参照）

○環境と社会へのインパクトを考慮したプロジェクトに特化して支援を行うインキュベータ「Lab'ess」は7月4日から開始する10回目インキュベーションプログラムのプロジェクト応募を開始。15プロジェクトが選ばれる予定。コーチング、インキュベーション後のサポート、モビリティ助成金、ネットワーキングも含まれる。Lab'ess の持つ欧州・アフリカのネットワークも利用できる（5月4日付け [TAP](#) 参照）

モロッコ

報告：ラバト事務所 本田

○公立教育機関である高等商業経営学院（ISCAE）とモロッコの民間銀行 Bank of Africa がインキュベーター施設 Blue Space をカサブランカの ISCAE 内に設置。学生を訓練、教育し将来の起業家を育成する。起業立ち上げのための基金も用意されており、金額は1億ディルハム（約12億7,000万円）。開所式には産業・貿易大臣も出席。（4月8日付 [Challenge](#)）

○モロッコ農業省、国際農業研究協議グループ（CGIAR）、世界銀行等による農業スタートアップ支援プログラム AgriTech4Morocco Innovation Challenge が開始される。公募後選抜された20チームがブートキャンプを経験、そのうち10チームがさらなる研修後、各々のプロジェクトを投資家の前でプレゼンする。（4月11日付 [Challenge](#)）

○フランス外務省などが支援するスタートアップ支援プログラムの [EMERGING Mediterranean](#) は、地中海南岸の5カ国（モーリタニア、モロッコ、アルジェリア、チュニジア、リビア）の社会・環境に影響を及ぼすスタートアップをサポートする。今回のプログラムの応募分野は保健、農業、教育、環境、社会・連帯、女性による起業等。（4月12日付 [Le Matin](#)）

○政府系金融機関 CDG によるスタートアップ支援プログラム「212Founders」が、ランジェリーをオンラインで販売する [Nessiam](#) に3百万ディルハム（約3,800万円）の融資を決定。これにより同社は中東・アフリカ地域へのビジネス拡張を目指す。（4月14日付 [Medias24](#)）

○2020年に立ち上げ、人材採用市場にて雇用者のニーズと労働者のスキルをリンクするソリューションを提供する [Jobop](#) は、今般1,000万ディルハム（約1億3,000万円）の資金調達を決定。現在カサブランカとマラケシュに拠点を置くが、今後はアフリカ諸国に向けたビジネス展開を目指し、8月にはエジプト・カイロへの進出を予定。（4月19日付 [Medias24](#)）

○モロッコのスタートアップ [Foodeals](#) は、レストランやパン屋などの売れ残った商品を割引価格で提供する。同社のアプリケーションにより、レストランや小売商店は、賞味期限が近い未販売の

商品をオンラインで掲載する。2021年に立ち上げられたモバイルアプリケーションは、8,000回以上ダウンロードされた。同社はこれらの商品を販売する店舗を、まず内陸の都市フェズに開店し、他の主要都市にも進出する予定。(4月23日付 [Medias24](#))

○英国のスタートアップ [Brilliant Planet](#) は、海藻を使用する二酸化炭素回収施設(30ヘクタール)をサハラ砂漠に建設予定。同社の目的は海藻を利用することによりCO2回収コストを1トン当たり50ドル以下に削減すること。施設起動には太陽エネルギーを使用。(4月26日付 [VivAfrik](#))

○従来キャンペーン中の商品の特別価格購入はスーパー等で可能だが、[WafR](#) は小売商店でもそれを利用できるようなアプリを開発した。同社はモハメッド6世ポリテクニク大学のベンチャーキャピタルファンドUM6PVenturesとPlug and Playおよびモロッコ、海外からのエンジェル投資家より270万ディルハム(約3,500万円)を調達した。(4月6日付 [Weetracker](#))

エジプト

報告：カイロ事務所 執筆・Reem 編集・井澤

○2020年起業のフィンテック・スーパーアプリ「[Khazna](#)」は、Adib Egyptと協力してKhaznaカードを立ち上げ、エジプト中央銀行(CBE)から最終承認を得た。同社は先月、シリーズAの資金調達で3,800万米ドルを調達した。

○2017年起業の「[Pylon](#)」は、1,900万米ドルのシード資金を調達した。このスタートアップは、新興市場の電力会社と水企業を変革することを目的としたインフラ管理のためのプラットフォームである。同社はY Combinatorから初期投資を受けていた。

○2017年起業のエジプトのフィンテック「[PayMint](#)」は、事業拡大のためにAURフィンテックから数百万米ドルのシード投資を確保した。給与支払い、運転資金融資と中小企業に金融技術サービスを提供している。

○2015年起業のエジプトのデジタル決済「[Paymob](#)」は、ヨルダンとケニアで展開しているが、加えてパキスタンへ進出したと公表した。

○2020年6月起業の食品EC「ON Market」は、エジプト全体に拡大するために、プレシード資金で21万5千米ドルを調達した。「ON Market」は、アプリを通じて顧客と近くの食料品店と結び、1回の注文で複数店から配達を可能とする。

○2020年起業のエジプトの電気モビリティ・スタートアップ「[Shift EV](#)」は、MENA地域で拡大するために、非公開のシリーズA資金調達ラウンドを調達した。電動ミニバンや電動荷台付自動三輪車等を開発する。

○エジプトの大手VC「[Algebra Ventures](#)」は、9,000万米ドルの第2号ファンドに向けて国際金融公社(IFC)から1,500万米ドルを確保した。新しいファンドは、特に女性経営者のビジネスと農村社会を支援する企業に焦点を当てる。

○The Cabinet Information and Decision Support Center (IDSC) は、政府がデジタルスキルの

学習に対する需要の高まりに対応するために 11 億 EGP 以上を割り当てたと言われた。通信情報技術省は、「Our Future is Digital」と呼ばれるイニシアチブの一環として、18 万人以上の若者を訓練してきた。

○Meta と Telecom Egypt は、「2 Africa cable」という海底ケーブルの設置に参画している。2024 年に完成を目指し、約 46 の地域、約 30 億の人々をつなぐことを目標としている。アフリカ、ヨーロッパ、アジアの 3 大陸を 4 万 5 千 km の長さで結ぶ。

<Egypt Today, [DisruptAfrica](#), [Menabytes](#) 参照>

エチオピア

報告：アディスアベバ事務所 関

○オンラインで食料品の受注配送を行う Zmall（開発者 ETA Solutions Plc）がアビシニア銀行と決済で提携し、レストラン 150 軒とスーパー 5 軒に注文できる。同銀行決済を利用した発注は、週 200 件規模【フォーチュン紙 4 月 3 日】。

○電子商取引基盤（Shega.com）が 2021 年 12 月から公開中。品目 1 万点以上。Kifiya Financial Technology と開発【キャピタル紙 4 月 10 日】。

○シェワテクノロジー（Shewa Technology Solution）が電子商取引から配送サービスへと拡大する。今後 2 カ月以内に Ashewa Logistics と Ashewa Mail Express を開始する【キャピタル紙 4 月 17 日】。

○エレバット（Elebat Solution）は電子商取引と電子決済基盤を扱う企業だが、保健分野で医療サービスを提供するアウォドクター（Awo Doctor）を開始。医学部卒の有資格者を登録して医療アドバイスを求める需要に応える【キャピタル紙 4 月 17 日】。

ケニア

報告：ナイロビ事務所 久保

【テック】

○Google がケニアの首都ナイロビにテックハブを開発すると発表した。アフリカで初の製品開発センターとなる見込み。Google はアフリカの人口増加とインターネット利用者の増加を踏まえて、体制の強化に取り組んでおり、アフリカ全体で 1,155 億 Ksh の投資を行うことを明らかにしている。すでにアクラに AI センターを開発している。※参考：[4 月 20 日付 Business Daily](#)

【スタートアップ】

○ケニアを拠点に電気自動車の開発を行う Opi Bus がリブランディング。名称は Roam に変わる。オピバスは 2017 年に創業。2021 年にはエクイティとグラントあわせて 750 万ドルの資金調達を実施した。リブランディングについては、アフリカ全土へのビジネス展開を視野に、企業価値を高めるために実施するとコメント。※参考：[4 月 26 日 Disrupt Africa](#)

ナイジェリア

報告：ラゴス事務所 馬場

【エコシステム】

○ナイジェリアのスタートアップ 3 社が Techstars NYC アクセラレータープログラムに選出され、2 万ドルの出資とその他のサポートサービスを受ける。選出されたのは、生体認証 POS 端末を通じ

て指紋で支払いやその他の取引を行えるようにする [Torche](#)、銀行を利用できない 2 億 7200 万人の海外移住者に金融サービス、情報、コミュニティを提供するネオバンクの [Vesti](#)、複雑なデータプロセスを自動化してデータチームの生産性を高めるノーコードデータ基盤の [Voyance](#)。 ※参考：

Disrupt Africa4 月 14 日

○フィンテック：

・国際・国内送金サービスを提供する [LEMONADE FINANCE](#) は、ガーナ、ケニア、ナイジェリア、カナダ、英国に加え、セネガル、コートジボワール、ベナン、カメルーン、タンザニア、ルワンダ、ウガンダ向けの送金が可能になった。 ※参考：Disrupt Africa4 月 11 日

・[ImaliPay](#) は、ケニア、ナイジェリア、南アフリカで金融サービスインフラを深化させるため、300 万ドルのシードラウンドを調達した。同社はギグワーカーやフリーランサーに、収入を貯蓄し、buy now, pay later モデルで現物融資を受けられる機能を提供。Leonnis Investments、Ten 13、Uncovered Fund、MyAsia VC などが本ラウンドに参加。 ※参考：Disrupt Africa4 月 11 日

・[Syarpa](#) は、欧州とアフリカでの事業拡大に向け、CrossFund と FirstFounders が主導するプレシードラウンドにて 50 万ドルを調達。同社はフィアットと暗号の支払いソリューションを提供することで、ユーザーが国際送金と暗号交換の両方を実行できるようにし、2000 人以上のユーザーを抱え、立ち上げ以来 400 万ドル以上の取引を行ってきた。 ※参考：Disrupt Africa4 月 22 日

○エドテック：

・誰でもオンラインスクールを立ち上げ、ライブ授業を配信できる [Klas](#) は、規模拡大のために 13 万ドルのエンジェルファンディングを調達した。Voltron Capital、Cabal Fund、Velocity Digital、HoaQ のほか、アフリカ起業界の著名メンバーが投資した。 ※参考：Disrupt Africa4 月 4 日

○モビリティ：

・ナイジェリアの [ONEPORT 365](#) は、アフリカ全域の貨物管理をデジタル化し、アフリカ大陸の新市場へ拡大するために、500 万ドルのシードラウンドを調達した。豊田通商と CFAO グループの VC 部門である Mobility 54 が主導し、SBI Investment、Flexport、ODX、シンガポールのシンジケートファンド、前回のラウンドにも参加したサムライインキュベート、その他の戦略的エンジェル投資家が参加。 ※参考：Disrupt Africa4 月 29 日

○インシュアテック：

・自動車保険の購入と請求を容易にする [ETAP](#) は、自動車保険の普及促進に向けて 150 万ドルのプレシードを調達した。ラウンドは Mobility 54 が主導し、Tangerine Insurance、Graph Ventures、Newmont、その他のエンジェル投資家が参加。 ※参考；Disrupt Africa4 月 21 日

コートジボワール

報告：アビジャン事務所 渡辺、セネガルビジネスデスク 安藤

○2015 年にセネガルで創業した Oolu 社は、ランプ、テレビ、ラジオ、冷蔵庫、携帯電話、扇風機等、様々な太陽光パネルに組み込まれたバッテリーを電源とする製品を提供することで、単なる電化にとどまらず、教育、エネルギー、情報、雇用情報へのアクセスを提供している。十分な資金がない住民にはクレジットを提供し、価格に応じて 2、3 年の支払いで機器を購入できるようにしており、毎月、移動せずにモバイルマネーで決済することができる。また、2018 年にブルキナファソ

に設置した子会社は、同国初の従量制の再生可能エネルギーサービス販売会社で、Beyond the Grid for Africa 基金 (BGFA) と 250 万ユーロの契約を交わし、同国での事業展開のため総額 500 万ユーロの資金を調達した。これにより、向こう 4 年間でさらに 2 万 8,000 件の新規契約の取得を目指す。※参考：4 月 19 日 AITN/4 月 20 日 Agence Ecofin

○Wave Mobile Money (以下、Wave) は、西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) 域内で事業を展開するフィンテックとして初めて、電子マネー機関に認定された。Wave の子会社である Wave Digital Finance は、UEMOA 地域市場で事業を展開するノンバンク、非通信事業者として初めて、西アフリカ諸国中央銀行 (BCEAO) から電子マネー事業者 (EME) ライセンスを交付されたことが明らかになった。今回の中央銀行の決定は、電子マネー機関のようなフィンテックが主導する新しい金融包摂モデルへの認知が高まっていることを示す強いシグナルと言える。これまで、アフリカ全域のフィンテック企業は、提携銀行を通じてモバイルマネー事業を展開していた。この EME ライセンスにより、Wave は、金融サービスや商品を直接顧客に提供することができるようになる。2011 年に米国で創業した Wave は、2018 年からセネガル市場に参入しており、月間 600 万人以上のアクティブユーザーを抱える国内最大のモバイルマネーサービスのプロバイダーとなった。※参考：4 月 21 日 Jeune Afrique

○セネガルのスタートアップ Volkeno は、国内の若者がデジタル分野の職業を身に付け、初めての起業経験を積める訓練システムを開発した。これまでに 4,000 人以上の学生を訓練し、50 社を超える企業に 200 人以上のインターンを配置した。2015 年にセネガルで創業した同社は、高付加価値のデジタル製品・サービスの作製と作製支援に注力しており、スタートアップ、企業、組織、多国籍企業向けに、最も革新的で注目されるウェブ・モバイルアプリケーション開発とプラットフォーム構築で知られている。同社は 2025 年にかけてアフリカで 1,000 以上のスタートアッププロジェクトに取り組むとともに、コートジボワール、ニジェール、ギニア、カメルーンといったポテンシャルの高い市場への展開を目指している。※参考：4 月 28 日 AITN

○Web3 アプリケーションを開発するコンゴ民主共和国 (DRC) のスタートアップ JAMBO は、750 万ドルのシード資金を調達してから 3 ヶ月後に、米国の投資会社 Paradigm を含む投資家グループから 3,000 万ドルのシリーズ A 資金調達を実施した。暗号や Web 3 事業の支援に力を入れている Paradigm は今回、アフリカで初の投資となり、JAMBO による資金調達を主導した。DRC 出身の中国人 2 人が 2021 年 11 月に立ち上げた JAMBO は、アフリカの数百万人のユーザーをブロックチェーン技術を用いた Web 3 に取り込むことを目指している。今回の資金調達により、JAMBO は年末までにアフリカ全域でチームを増強し、15 都市以上に拡大して 20 万人のアクティブメンバーを目標に、エンジニアを雇用して Web 3 アプリケーションを強化し、ユーザーが暗号通貨の取引、暗号ゲームへの参加、世界の Web 3 アプリケーションへのアクセスを可能にすることができる。サブサハラ・アフリカの 70% が 30 歳以下という若い人口を抱え、スマートフォンの普及が進んでいる同大陸は、Web 3 にとって魅力的な市場とみている。JAMBO は、世界経済フォーラムのデータを引用し、アフリカにおける暗号市場が 2021 年 6 月末時点で 1200% 成長し、1,060 億ドルに達していると報告した。※参考：5 月 12 日 Agence Ecofin

【2】さらなる情報をお求めの方へ！

◆東アフリカニュース

発行：ナイロビ事務所（幹事）

頻度：月1回

「アフリカ・イノベーションニュース」（本誌）とともに、「東アフリカニュースダイジェスト」（主要紙クリッピング）、ジェトロビジネス短信や最新調査レポートを抽出してお届けします。無料のメルマガです。

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ken/newsregistration>

◆ジェトロ『中東アフリカ News』

発行：東京本部海外調査部 中東アフリカ課

頻度：週1回

以下ウェブページ等で発信しております地域全体の新着ニュース・レポート等の新着情報を中心にお届けしています。

- ・ビジネス短信：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/biznewstop/biznews/africa/>

- ・調査レポート：アフリカ

<https://www.jetro.go.jp/reportstop/africa/reports/>

○登録方法：こちらより登録ください。

<https://www.jetro.go.jp/mreg2/magRegist/input.htm>

◆イノベーションニュースバックナンバー

2022 年

4 月（41 号）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2022/2204jetroinnovationnews.pdf>

3 月（40 号）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2022/2203jetroinnovationnews.pdf>

2 月（39 号）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2022/2202jetroinnovationnews.pdf>

◆スタートアップニュースバックナンバー

2022 年

1 月号（38th issue）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2022/2201jetrostartupnews.pdf>

2021 年

12 月号（37th issue）

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2112jetrostartupnews.pdf>

11月号 (36th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2111jetrostartupnews.pdf>

10月号 (35th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2110jetrostartupnews.pdf>

9月号 (34th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2109jetrostartupnews.pdf>

8月号 (33rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2108jetrostartupnews.pdf>

7月号 (32nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2107jetrostartupnews.pdf>

6月号 (31st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2106jetrostartupnews.pdf>

5月号 (30th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2105jetrostartupnews.pdf>

4月号 (29th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2104%20jetrostartupnews.pdf>

3月号 (28th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2103jetrostartupnews.pdf>

2月号 (27th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/2102jetrostartupnews.pdf>

2020年

12月号 (26th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2012jetrostartupnews.pdf>

11月号 (25th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2011jetrostartupnews.pdf>

10月号 (24th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2010jetrostartupnews.pdf>

9月号 (23rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2009jetrostartupnews.pdf>

8月号 (22nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2008jetrostartupnews.pdf>

7月号 (21st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2007jetrostartupnews.pdf>

6月号 (20th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2006jetrostartupnews.pdf>

5月号(19th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2005jetrostartupnews.pdf>

4月号(18th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2004jetrostartupnews.pdf>

3月号(17th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2003jetrostartupnews.pdf>

2月号(16th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2002jetrostartupnews.pdf>

1月号(15th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2020/2001jetrostartupnews.pdf>

2019年

12月号(14th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf>

11月号(13th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1911jetrostartupnews.pdf>

10月号(12th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1910jetrostartupnews.pdf>

9月号(11th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1909jetrostartupnews.pdf>

8月号(10th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1908jetrostartupnews.pdf>

7月号(9th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1907jetrostartupnews.pdf>

6月号(8th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1906jetrostartupnews.pdf>

5月号(7th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1905jetrostartupnews.pdf>

4月号(6th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1904jetrostartupnews.pdf>

3月号(5th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1903jetrostartupnews.pdf>

2月号(4th issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1902jetrostartupnews.pdf>

1月号(3rd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1901jetrostartupnews.pdf>

2018年

12月号(2nd issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1812jetrostartupnews.pdf>

11月号(1st issue)

<https://www5.jetro.go.jp/newsletter/nairobi/2021/1811jetrostartupnews.pdf>

※本誌へのご意見、ご要望がありましたら、ジェトロナイロビ事務所 (KEN@jetor.go.jp) へご連絡ください。